



KONICA MINOLTA

News Letter

**従量課金対応した IT サービスを提供する『Workplace Hub Platform Ready
アプリケーション』として、「SKYSEA Client View」、
「Soliton CloudConnector」「NetAttest EPS Cloud」、
「Smart Info Search Lite」の提供開始**

2019年1月21日

コニカミノルタジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：原口 淳、以下 コニカミノルタジャパン）は、Workplace Hub プラットフォーム上で稼働する、従量課金対応のWorkplace Hub Platform Ready アプリケーションとして、S k y株式会社（本社：大阪市淀川区、代表取締役：大浦 淳司、以下 S k y）の「SKYSEA Client View」、株式会社ソリトンシステムズ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鎌田 信夫、以下 ソリトンシステムズ）の「Soliton CloudConnector」と「NetAttest EPS Cloud」、株式会社デジタルインサイトテクノロジー（本社：東京都渋谷区、代表取締役：新野 和幸、以下 デジタルインサイトテクノロジー）の「Smart Info Search Lite」を2019年4月より首都圏から順次エリアを拡大して販売します。これにより、中小企業のITサービス導入・運営を支援し働き方改革を促進します。

【提供の背景】

働き方改革の推進が重要な経営上の課題となるなか、中小企業ではIT分野の人材確保が十分とは言えず、ITサービスの選択・導入の段階から導入後の運営に至るまで大きな負担になっています。こうした課題の解決に向け、導入時の初期費用の最小化などを実現する Workplace Hub プラットフォームが、IT 業界をリードする各社に、中小企業への導入拡大に向けた取り組みの一つとして評価され、上記4つのアプリケーションがこのたび Workplace Hub Platform Ready アプリケーションとして提供されます。

【各社の Workplace Hub Platform Ready アプリケーションについて】

・「SKYSEA Client View」（S k y）

「SKYSEA Client View」は、日本の企業におけるコンピューターの利用状況に合わせて開発された IT 資産管理機能やセキュリティリスクに対する多層防御の機能などを有します。また、コニカミノルタ複合機と連携することで、毎月の使用量を可視化でき、複雑な IT システムの構築なしに、IT 資産管理、コスト管理、情報セキュリティ対策をまとめて提供することが可能です。

Workplace Hub プラットフォームの従量課金機能に対応することで、月内の稼働端末数に応じた課金が可能となり、故障中の端末などが除外されるため、実際に利用した端末分だけのコストに最適化されます。

- ・「Soliton CloudConnector」(ソリトンシステムズ)

「Soliton CloudConnector」は、社内の Active Directory とクラウドサービスの認証情報を連携させ、安全にクラウドサービスを利用できる環境を実現します。企業におけるクラウドサービスの利用が増加するにつれ、ユーザーID/パスワードの運用管理が今まで以上に重要となります。本アプリケーションは、ユーザー情報を Active Directory にて一元的に管理することにより、一つの ID/パスワードで複数のクラウドサービスにログインが可能となります。これにより、利用者は複数の ID/パスワードを覚える必要が無く、管理者はユーザー情報管理の運用負荷を軽減できます。このような機能は、従来高度な技術が必要で、初期投資も大きいため中小企業で利用することは困難でした。

Workplace Hub プラットフォーム対応により、初期投資を大幅に圧縮するとともに、毎月使用しているクラウドのサービス数と、月内に利用したユーザー数による従量課金となることで、コストも最適化されます。

- ・「NetAttes EPS Cloud」(ソリトンシステムズ)

「NetAttes EPS Cloud」は、無線 LAN に接続する際の認証を、電子証明書を使った最高水準のセキュリティ方式で提供するサービスです。これまで、大企業などが採用している電子証明書による認証は、システムの構築コストと運用性の観点から、中小企業では導入が困難でした。NetAttes EPS Cloud は、特に運用容易性を追求したことで、中小企業でも容易に利用できるようになり、無線 LAN アクセスや暗号化などのセキュリティを大幅に向上させることが可能です。

Workplace Hub プラットフォームの従量課金対応により、電子証明書を使用するユーザー数に応じた課金が可能になり、高水準なセキュリティをより簡単に柔軟に利用することができます。

- ・「Smart Info Search Lite」(デジタルインサイトテクノロジー)

「Smart Info Search Lite」は、社内に散在する NAS (Network Attached Storage) に保存されたファイルを簡単に検索し、必要な情報を素早く取得することが可能です。ペーパーレス化が進むにつれ、必要な情報をいかに効率的に取得するかが重要となります。定型業務では、決められたフォルダへの保存がルール化されますが、複数の NAS に分散保存された不定形文書の検索性向上は、業務効率化の課題でした。本アプリケーションでは、ファイルにタグ付けする機能や検索時に拡大表示する機能により、必要な情報に素早くアクセスし、検索にかかっていた時間やコストを軽減することが可能となります。

Workplace Hub プラットフォームの従量課金対応で、保存ファイル数に関係なく、単純に検索回数と拡大表示回数に応じた課金が可能となり、コストの大幅圧縮と最適化に大きく寄与します。

コニカミノルタジャパンは、パートナー企業を拡大するとともに、複合機事業で培ってきたノウハウやお客様のニーズについての知見をもとに Workplace Hub プラットフォームをビジネスの現場にワンストップで提供することで、中小企業のかかえる経営課題をともに解決し、生産性および創造性の向上を通じて日本国内のお客様の働き方改革をサポートしてまいります。

■ Workplace Hub プラットフォームとは

コニカミノルタジャパンが独自で開発・構築・提供する「従量課金」「遠隔監視」「遠隔保守」「ストア機能 (*1)」などの複合機と IT サービスを統合したシステム基盤です。

(*1) ストア機能は2019年秋～冬頃より提供予定

■ Workplace Hub Platform Ready アプリケーションとは

Workplace Hub プラットフォーム上で稼働させることで、実際の処理量や利用者数、端末数などの利用実績に基づいた課金となり、初期投資を低減することが可能です。また、遠隔監視や遠隔操作によるリモート保守により、復旧までのダウンタイムが軽減できます。導入企業は IT 管理者に対する大幅な負荷軽減とコストの最適化が実現可能となります。

■ Workplace Hub Platform Ready アプリケーションおよびサービス 一覧

- ・「FaciRiza (ファシリザ)」: 会議室・施設・設備予約管理システム【コニカミノルタジャパン】
 - ・「仕分け名人」: 複合機連携簡単仕分けツール【コニカミノルタジャパン】
 - ・「SOPHOS Synchronized Security」: 総合セキュリティサービス【SOPHOS】
 - ・「SKYSEA Client View」: IT 資産カウンタ管理サービス【S k y】
 - ・「Soliton CloudConnector」: シングルサインオンシステム【ソリトンシステムズ】
 - ・「NetAttes EPS Cloud」: アクセス認証クラウドサービス【ソリトンシステムズ】
 - ・「Smart Info Search Lite」: 情報検索エンジン【デジタルインサイトテクノロジー】
- (2019年1月現在、【】内はベンダー名)

○記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ先

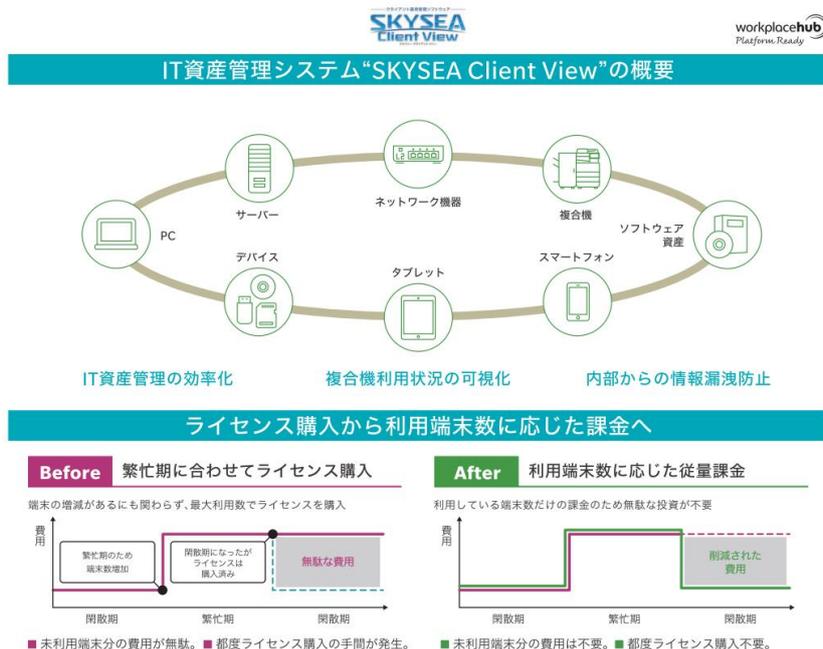
コニカミノルタジャパン株式会社 広報・CSR 推進部

E-mail: pr@fusion.bj.konicaminolta.jp

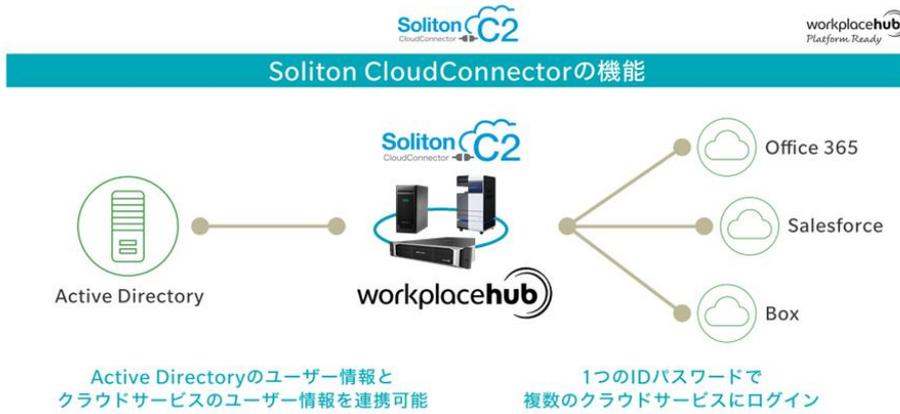
[TEL:03-6311-9460](tel:03-6311-9460)

参考資料

【SKYSEA Client View の概要】



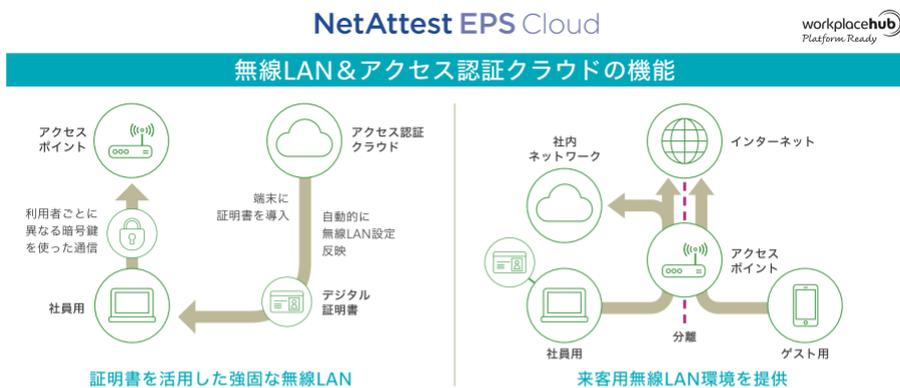
【Soliton CloudConnectorの概要】



一律の料金体系から「利用実績分」の従量課金へ



【NetAttes EPS Cloudの概要】



登録したID数分の従量課金

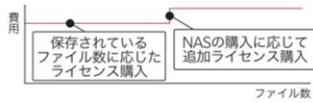


【Smart Info Search Lite の概要】



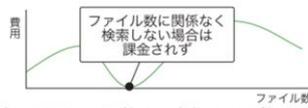
ライセンスではなく、検索回数での課金へ

Before 保存されているファイル数に応じたライセンス購入



- 高額な初期費用
- ファイル数が増えると、追加ライセンスが必要

After 実際に検索した回数で課金



- 実際に利用した回数のみ支払うので無駄な投資が発生せず
- 追加費用を意識することなく新たな保存場所としてのNASを増設可能